

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,912,585	3,899,725	実質収支比率	10.1	7.1						
市町村名	川北町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,687,177	3,727,102	経常収支比率	79.3	78.5						
					首都	×	歳入歳出差引	225,408	172,623	(※1)	(84.7)	(83.1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,688	16,959	標準財政規模	2,206,383	2,182,454						
						×	実質収支	223,720	155,664	財政力指数	0.62	0.62						
人口	27年国調(人)	6,347	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	68,056	13,269	公債費負担比率	14.2	11.3						
	22年国調(人)	6,147			過疎	×	積立金	1,194	31,138	健全化判断比率								
	増減率(%)	3.3			山振	×	繰上償還金	72,421	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,255	区分	27年国調	196	177	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,226		第1次	5.9	5.7	指数表選定	○	実質単年度収支	141,671	44,407	実質公債費比率	9.0	8.6				
	29.01.01(人)	6,297	第2次	1,162	1,168			基準財政収入額	1,059,217	1,148,892	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	6,263		35.1	37.4			基準財政需要額	1,745,926	1,734,332								
	増減率(%)	-0.7	第3次	1,954	1,774			標準税収入額等	1,362,841	1,481,206								
	うち日本人(%)	-0.6		59.0	56.9			経常経費充当一般財源等	1,954,453	1,877,983								
面積(km ²)	14.64						歳入一般財源等	2,941,747	2,770,992									
人口密度(人/km ²)	434																	
世帯数(世帯)	1,853																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,412,360	4,601,731							
	市区町村長	1	8,300		一般職員	81	213,921	2,641	うち公的資金	2,752,466	3,016,916							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	4	9,484	2,371	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	129,302	129,131							
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,749,415	1,748,221							
	議会議員	8	2,500		合計	81	213,921	2,641	積立金現在高	5,402	5,394							
					ラスパイレース指数			90.0		減債基金	528,728	428,314						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 川北町国民健康保険特別会計		(6) 川北町工業用水道事業会計			(7) 川北町簡易水道事業特別会計			(9) 能美広域事務組合		(19) 川北町余暇健康開発公社						
		(3) 川北町介護保険事業特別会計					(8) 川北町農業集落排水事業特別会計			(10) 手取郷広域事務組合		(20) 川北町土地開発公社						
		(4) 川北町後期高齢者医療特別会計								(11) 手取川流域環境衛生事業組合								
		(5) 川北町介護保険サービス事業特別会計								(12) 能美介護認定事務組合								
										(13) 石川県市町村職員退職手当組合								
										(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
										(15) 石川県消防費じゅつ金組合								
										(16) 手取川水防事務組合								
										(17) 石川県町村議会公務災害補償組合								
										(18) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,447,177	37.0	1,447,177	62.7	普通税	1,447,177	100.0	189,673
地方譲与税	20,152	0.5	20,152	0.9	法定普通税	1,447,177	100.0	189,673
利子割交付金	1,579	0.0	1,579	0.1	市町村民税	398,722	27.6	15,644
配当割交付金	3,356	0.1	3,356	0.1	個人均等割	11,302	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	4,805	0.1	4,805	0.2	所得割	302,552	20.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,820	2.3	5,647
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	51,048	3.5	9,997
地方消費税交付金	130,506	3.3	130,506	5.7	固定資産税	989,799	68.4	174,029
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	989,448	68.4	174,029
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,227	1.1	-
自動車取得税交付金	6,682	0.2	6,682	0.3	市町村たばこ税	42,429	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	5,581	0.1	5,581	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	845,585	21.6	685,332	29.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	685,332	17.5	685,332	29.7	目的税	-	-	-
特別交付税	160,253	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,465,423	63.0	2,305,170	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	755	0.0	755	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	22,816	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	179,121	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,310	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	345,926	8.8	-	-	合計	1,447,177	100.0	189,673
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	170,745	4.4	-	-				
財産収入	2,214	0.1	-	-				
寄附金	10,081	0.3	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	172,623	4.4	-	-				
諸収入	254,971	6.5	919	0.0				
地方債	285,600	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	158,100	4.0	-	-				
歳入合計	3,912,585	100.0	2,306,844	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.8	98.9
(%)	年・計	99.8	99.4
		99.8	99.7
		98.7	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	380,355	実質収支	13,125
下水道	65,000	再差引収支	10,170
病院	64,842	加入世帯数(世帯)	595
介護サービス	29,225	被保険者数(人)	1,040
簡易水道	300	被保険者	90
国民健康保険	47,530	1人当り	100
その他	173,458	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,306	1.9	-	69,306	
総務費	470,633	12.8	51,150	443,709	
民生費	1,184,286	32.1	127,320	627,996	
衛生費	366,347	9.9	-	352,311	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	294,191	8.0	131,774	131,307	
商工費	50,118	1.4	-	49,443	
土木費	336,943	9.1	121,196	230,729	
消防費	132,184	3.6	1,988	131,677	
教育費	269,691	7.3	25,890	263,359	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	513,478	13.9	-	416,502	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,687,177	100.0	459,318	2,716,339	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,608,808	43.6	1,234,672	1,156,014	46.9
人件費	674,612	18.3	606,924	600,687	24.4
うち職員給	417,391	11.3	353,987	-	-
扶助費	420,718	11.4	211,246	211,246	8.6
公債費	513,478	13.9	416,502	344,081	14.0
元利償還金	513,432	13.9	416,456	344,035	14.0
内訳	474,971	12.9	378,679	306,258	12.4
うち元金	38,461	1.0	37,777	37,777	1.5
うち利子	46	0.0	46	46	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,619,051	43.9	1,311,786	798,439	32.4
物件費	505,323	13.7	421,241	337,442	13.7
維持補修費	76,839	2.1	43,286	26,492	1.1
補助費等	619,760	16.8	556,533	257,729	10.5
うち一部事務組合負担金	177,040	4.8	177,040	80,380	3.3
繰出金	315,513	8.6	290,726	176,776	7.2
積立金	101,616	2.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	459,318	12.5	169,881	-	-
うち人件費	21,259	0.6	21,259	-	-
普通建設事業費	459,318	12.5	169,881	-	-
うち補助	283,411	7.7	18,784	-	-
うち単独	162,357	4.4	149,447	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,687,177	100.0	2,716,339	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 石川県川北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts. Columns include account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, current local debt, and remarks. Total income is 3,913, total expenditure is 3,687, and actual income is 224.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts. Columns include account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, current local debt, left-side general account balance, and remarks. Total net income is 96, total local debt is 359, and left-side balance is 105.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions. Columns include union name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, current local debt, left-side general account balance, and remarks. Total net income is 4,198, total local debt is 15,846, and left-side balance is 603.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors. Columns include organization name, operating surplus, net assets, capital from parent, support from parent, debt guarantee, loss reimbursement, and general account balance. Organizations listed include 川北町余暇健康開発公社 and 川北町土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt burden and future debt status. It includes columns for district, fiscal year, and various ratios. Sub-tables show detailed breakdowns for debt burden (actual vs. planned) and future debt status (total, by source, and by category).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

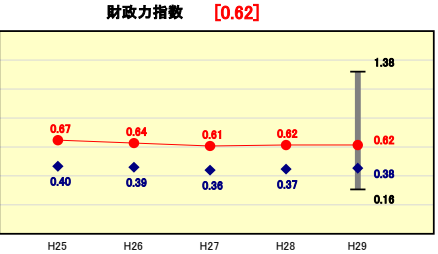
石川県川北町

人口	6,255人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,226人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	3,912,585千円	将来負担比率	0.6%
歳出総額	3,687,177千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	223,720千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,206,383千円		
地方債現在高	4,412,360千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

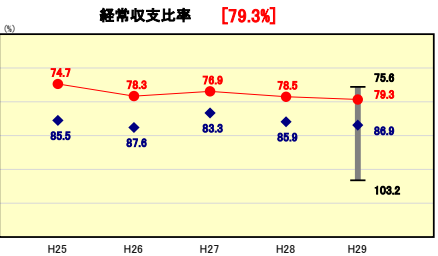
財政力



類似団体内順位 10/79 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。景気回復期間が「いざなぎ景気を越えた可能性が高い」との認識が示されたものの、景気回復の実感が乏しいうえ、先行きが不透明であることもあいまって、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向にある。そのため、財政力指数は近年増加する傾向にはないが、高い徴収率(平成29年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

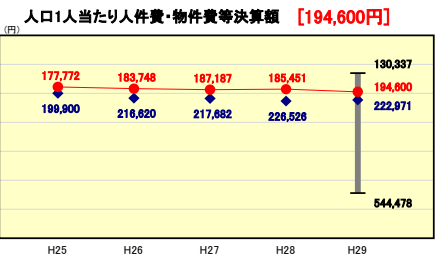
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/79 全国平均 92.8 石川県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 分母については、地方税が減少したものの、地方交付税と臨時財政対策債及び消費税交付金が増加したため分母計では増加したが、分子の社会保障関係費用の自然増等により、前年度対比で0.8%悪化した。しかしながら、類似団体では7位、石川県ではトップの数値となっている。今後も、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水準の維持に努めていく。

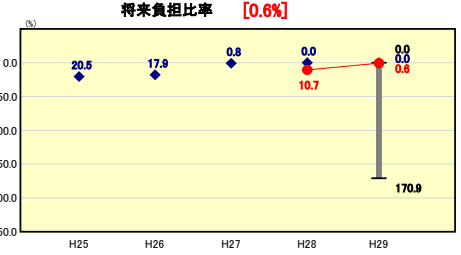
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/79 全国平均 131,854 石川県平均 121,361

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度対比で1人当たりの決算額は9,149円増加した。これは、新たに外国語指導助手(ALT)を配置したことや特別教育支援員を増員したこと等によるためである。類似団体平均よりも下回っているものの、今後もコスト削減に努めていく。

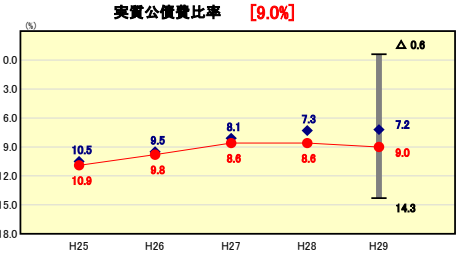
将来負担の状況



類似団体内順位 35/79 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

将来負担比率の分析欄
 充当可能基金の増加及び土地開発公社の将来負担額100百万円が減となった影響で、前年度対比で10.1%と大幅に減少した。平成30年度には、土地開発公社の将来負担額は、経営健全化に関する計画に基づき引き続き改善される見込みであることから、3年ぶりにマイナスに転じることが予想される。上記の予想に関わらず、より一層の財政健全化に努めていく。

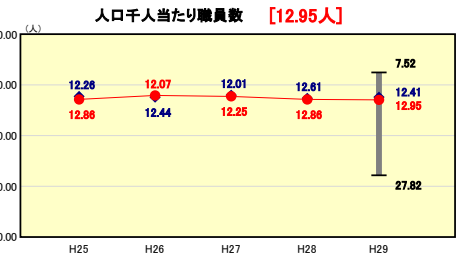
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/79 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄
 分母である標準財政規模が増加したものの、特定財源である町営住宅使用料の減少等により、分子の実質公債費が増加したため、前年度対比で0.4%増加した。率については増、県平均は下回っているものの、類似団体平均及び全国平均よりも上回っている。今後も、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業を選択することにより、新発債を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に心がけ、比率の抑制に努めていく。

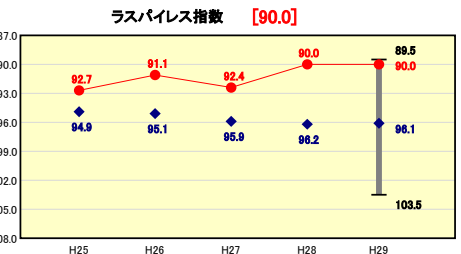
定員管理の状況



類似団体内順位 47/79 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均を上回っている。これは、近年の保育・学童保育児童数の増加に伴い保育等に必要職員を確保するため新規採用等をしているのが原因である。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体・全国市及び全国町村平均をともに大きく下回っている。今後も、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。
 ※分析に使用したラスパイレス指数は昨年の数値を引用しています。

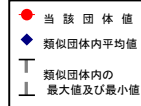
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

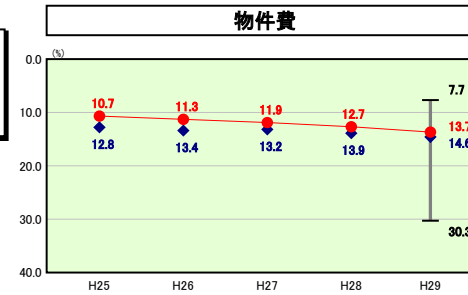
石川県川北町

経常収支比率の分析

人口	6,255人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,226人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²		実質公債費比率	9.0%
歳入総額	3,912,585千円		将来負担比率	0.6%
歳出総額	3,687,177千円		市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	223,720千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,206,383千円			
地方債現在高	4,412,360千円			

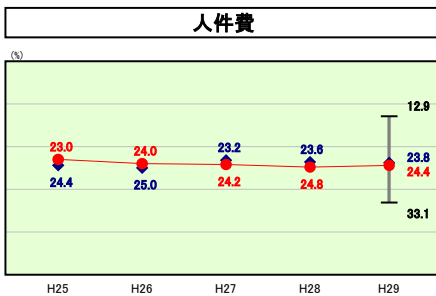


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



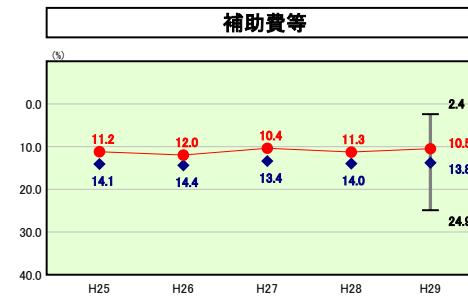
類似団体内順位 35/79 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄
 年々増加(平成22年度より)しているものの、類似団体・全国平均は下回っているものの、県平均を僅かではあるが上回っている。今後とも委託契約等(保守業務等)の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



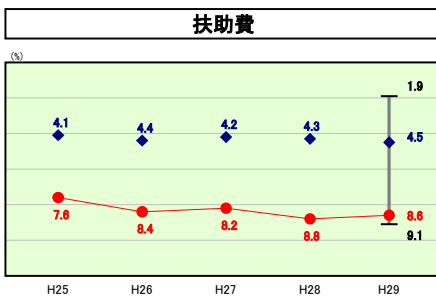
類似団体内順位 42/79 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄
 類似団体・全国・石川県平均を上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、児童数が増加し、ニーズが多様化する中、保育業務等を直営で行っていることが要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



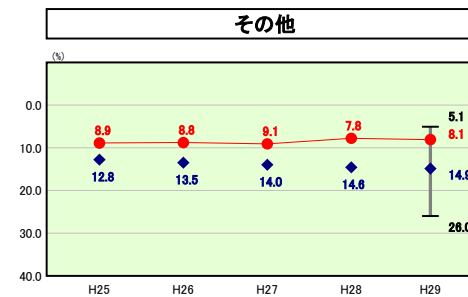
類似団体内順位 13/79 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄
 類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を若干ではあるが上回っている。今後とも負担金(一部事務組合負担金等含む)・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。



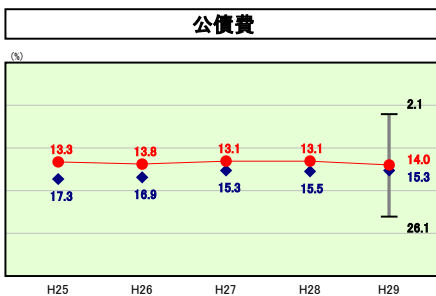
類似団体内順位 77/79 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄
 全国及び石川県平均を上回っている。類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもの医療費無料化・75歳以上の医療費無料化及び出産育児一時金の上乗せ支給・ねたきり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後も、当町の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



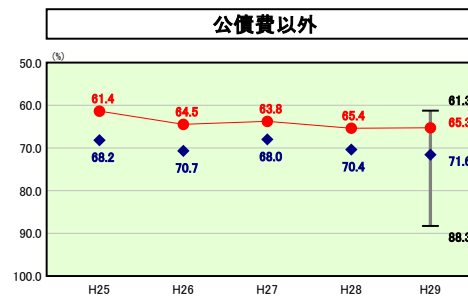
類似団体内順位 4/79 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく下回っているものの、今後とも、各種特別会計(国民健康保険・介護保険等)適正化を図り、普通会計の負担軽減(繰入金等)に努めていく。



類似団体内順位 38/79 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均を下回っている。これは、繰上償還を頻繁に実施(平成25年度120,800千円、平成27年度73,300千円、平成28年度10,000千円を実施、平成29年度72,421千円)しているため、今後とも新発債の抑制や繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。



類似団体内順位 9/79 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

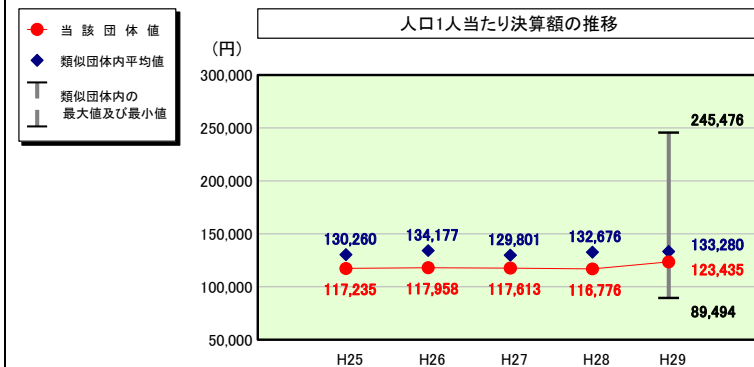
公債費以外の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均をともに下回っている。今後、大幅な税収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	674,612	107,852	107,310	0.5
賃金(物件費)	47,351	7,570	12,629	▲40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	73,730	11,787	13,528	▲12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,942	2,549	5,788	▲56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,259	3,399	2,674	27.1
▲退職金	▲60,808	▲9,722	▲10,217	▲4.8
合計	772,086	123,435	133,280	▲7.4

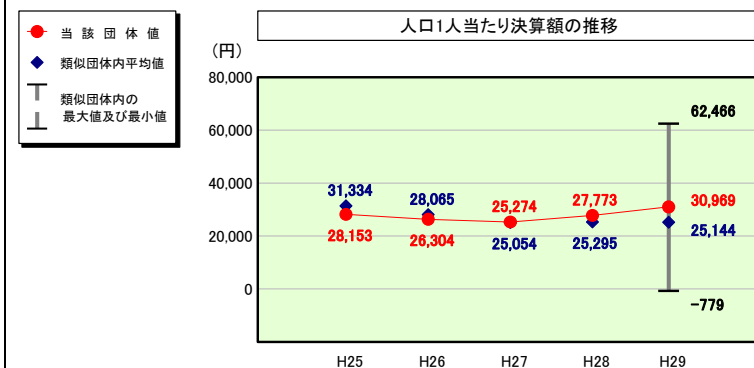
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.95	12.41	0.54
ラスパイレス指数	90.0	96.1	▲6.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

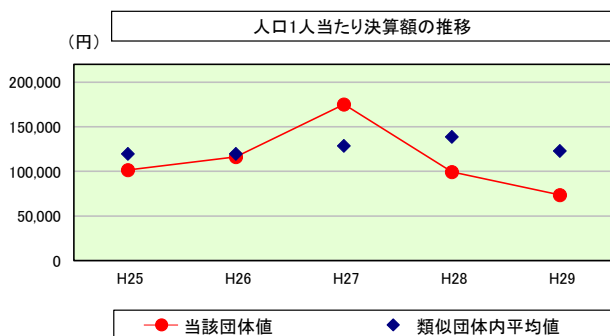


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	441,011	70,505	65,207	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	48,350	7,730	23,731	▲67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,728	8,590	4,111	109.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲96,976	▲15,504	▲2,298	574.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲252,401	▲40,352	▲66,358	▲39.2
合計	193,712	30,969	25,144	23.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

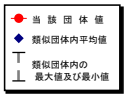
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	638,753	101,422	59.5	119,674	26.2	33.3
うち単独分	154,666	24,558	▲27.6	57,803	4.8	▲32.4
H26	731,884	116,264	14.6	119,685	0.0	14.6
うち単独分	224,205	35,616	45.0	68,464	18.4	26.6
H27	1,100,383	175,053	50.6	128,611	7.5	43.1
うち単独分	279,645	44,487	24.9	61,552	▲10.1	35.0
H28	625,901	99,397	▲43.2	138,651	7.8	▲51.0
うち単独分	142,029	22,555	▲49.3	71,211	15.7	▲65.0
H29	459,318	73,432	▲26.1	122,882	▲11.4	▲14.7
うち単独分	162,357	25,956	15.1	65,785	▲7.6	22.7
過去5年間平均	711,248	113,114	11.1	125,901	6.0	5.1
うち単独分	192,580	30,634	1.6	64,963	4.2	▲2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

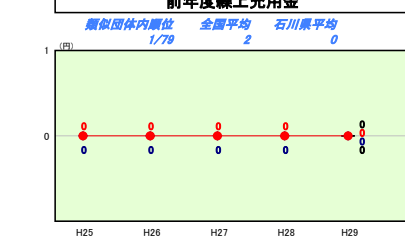
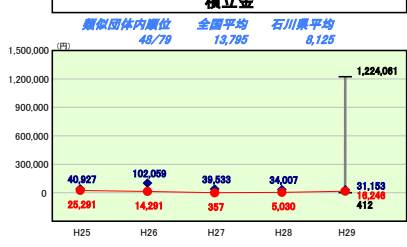
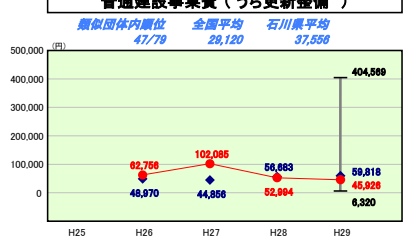
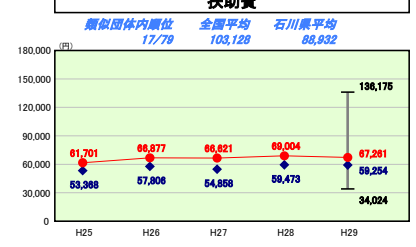
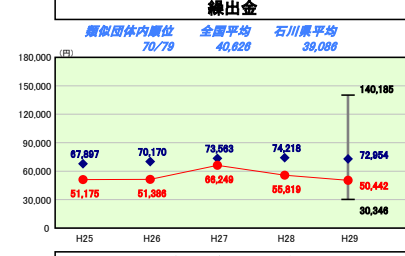
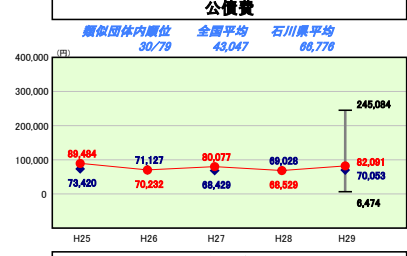
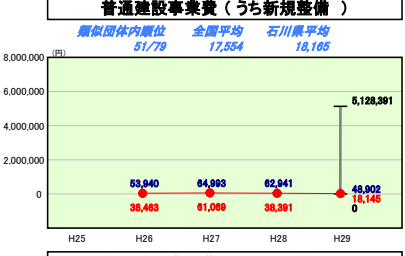
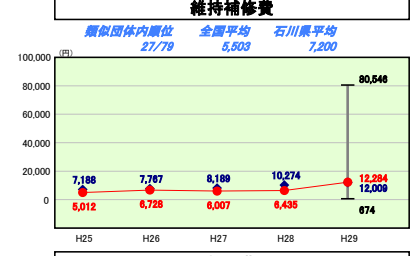
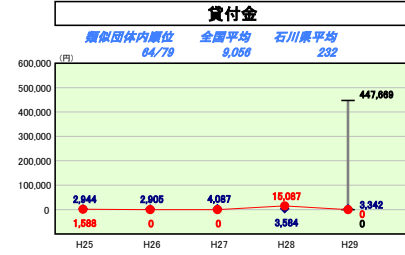
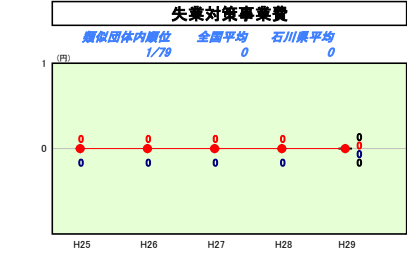
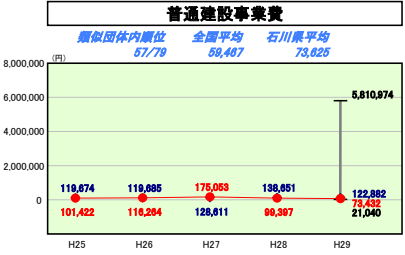
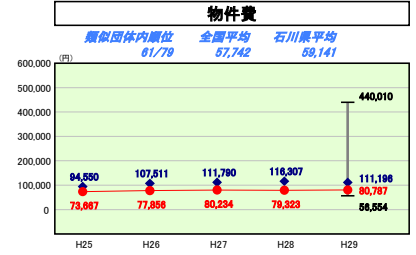
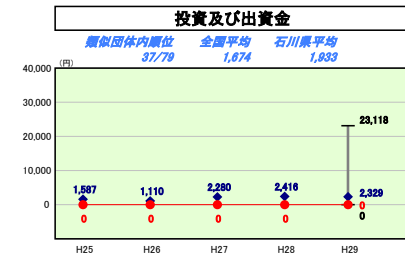
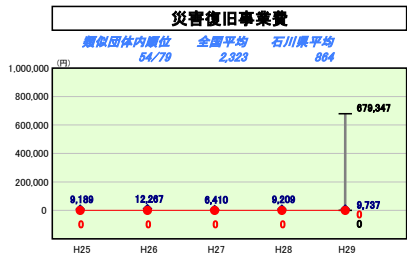
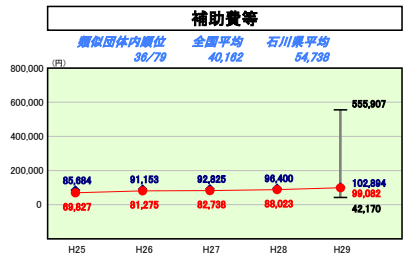
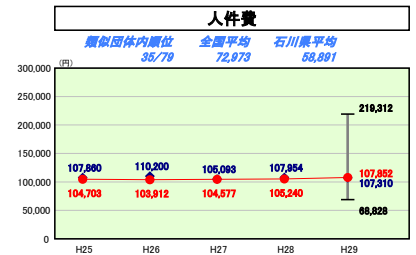
平成29年度

石川県川北町

人口	6,255人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,226人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64千坪	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	3,912,585千円	将来負担比率	0.6	%
歳出総額	3,887,177千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	223,720千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,206,383千円			
地方債現在高	4,412,360千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、扶助費及び公債費となっている。
 扶助費は、18歳以下の子ども医療費無料化(所得制限なし、現物給付)や75歳以上の医療費無料化(所得制限なし、償還払い)やわたくし老人等介護者福祉手当及び出産育児一時金の上乗せ支給(第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)などの町独自施策により多額となっている。
 公債費は、平成29年度に繰上償還(72,421千円)を実施したことの影響によるものである。
 その他としては、維持補修費の大幅な増の理由は、大雪による除排雪費の増加が主な理由であり、補助費等の増加は、土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づいて補助(100,000千円)を実施したためである。
 今後町民重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

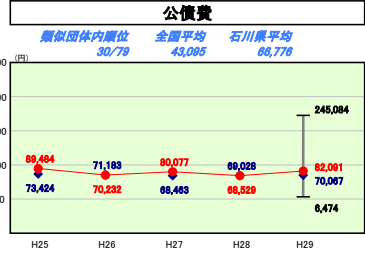
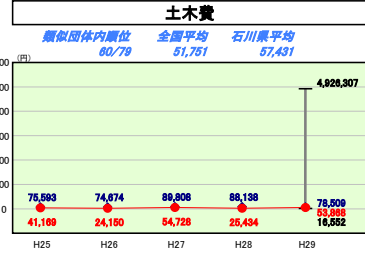
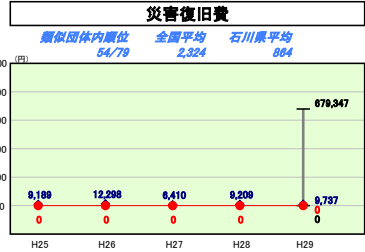
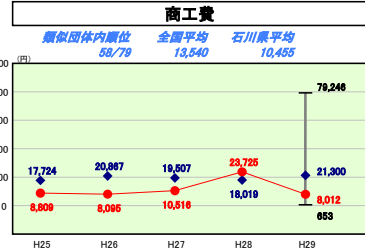
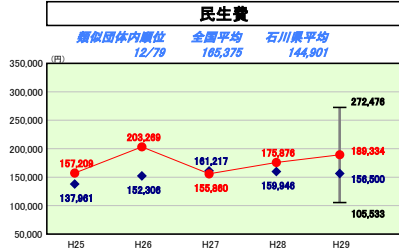
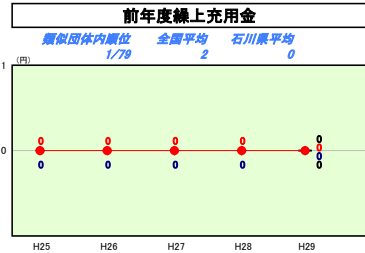
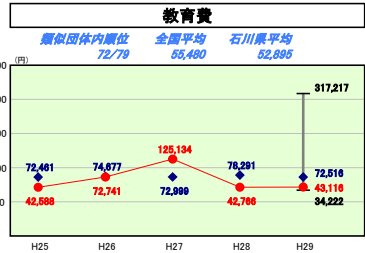
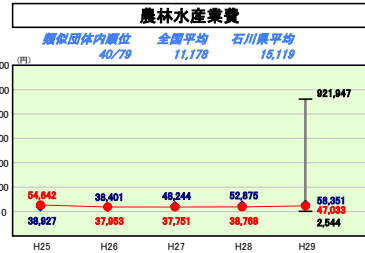
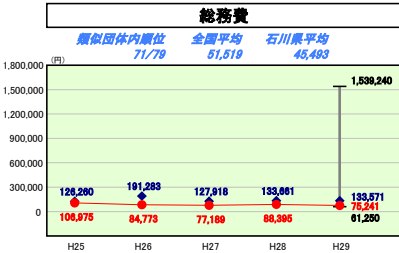
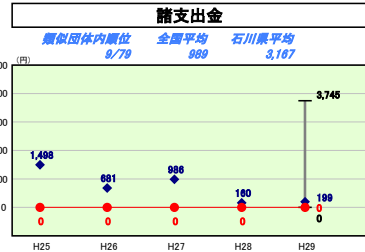
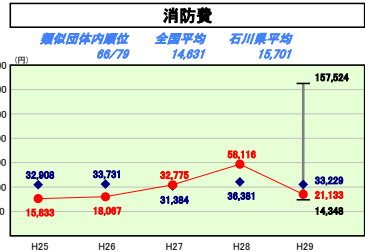
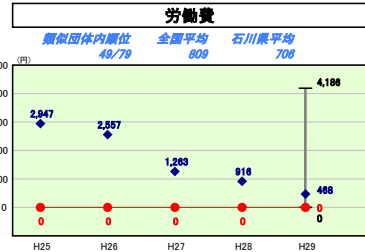
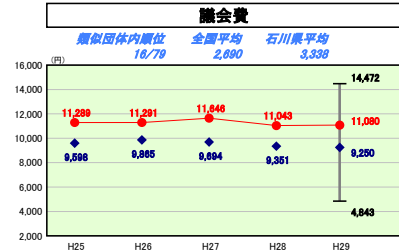
平成29年度

石川県川北町

人口	6,255人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,226人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	14,64世帯	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	3,912,585千円	特長負担比率	0.6%
歳出総額	3,887,177千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	225,708千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,206,383千円		
地方債現在高	4,412,360千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

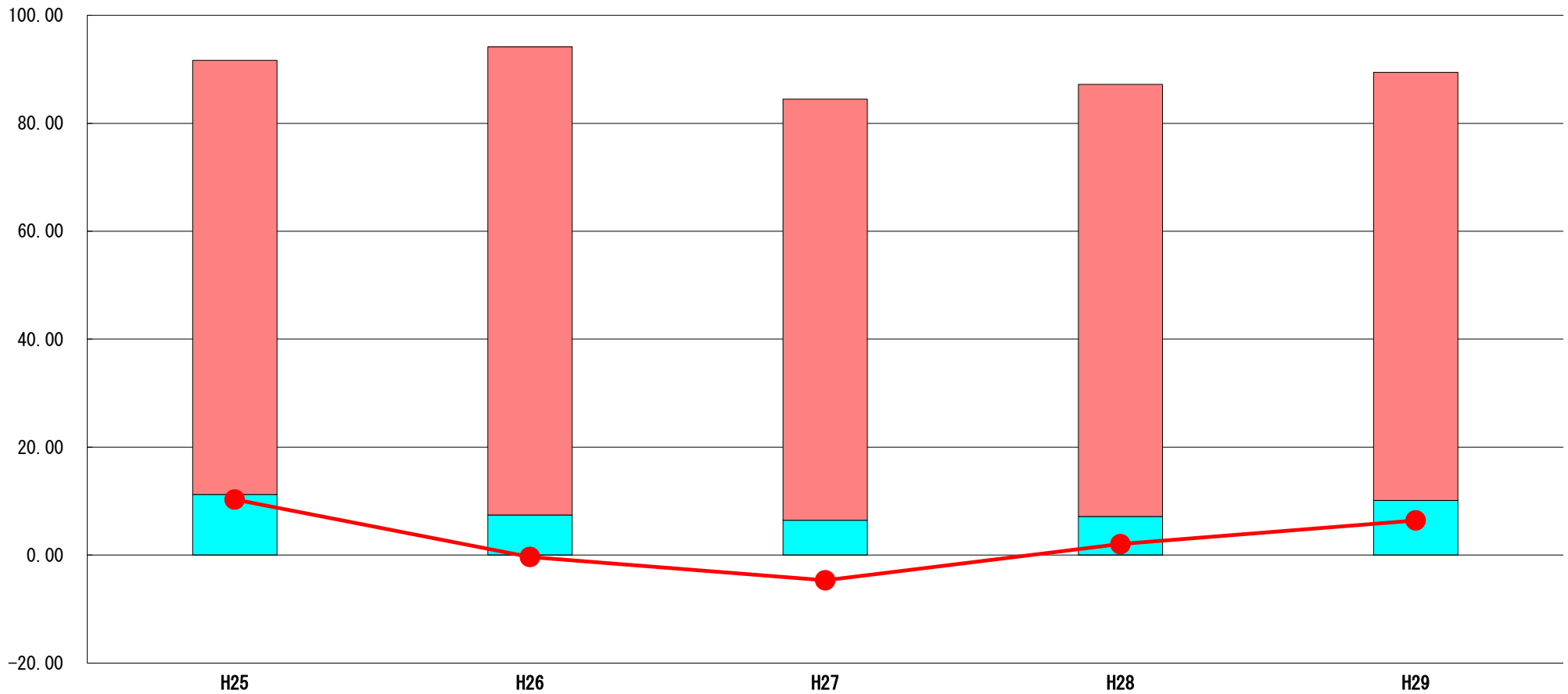
総務費は、情報セキュリティ強化対策事業等の普通建設事業費(55,253千円)、財政調整基金等の積立金(29,947千円)の減により、85,989千円、15.4%の減となった。
 民生費は、児童手当等の扶助費(9,215千円)、国民健康保険特別会計等(15,000千円)の減、福祉基金の積立金(100,000千円)の増により、76,797千円、6.9%の増となった。
 衛生費は、保健センター等普通建設事業費(1,989千円)、児童福祉事業費(3,990千円)の減により、6,645千円、1.8%の減となった。
 土木費は、道路改良事業費(96,031千円)の増、国土開発公債借付金等(10,813千円)、農業農村整備事業費(17,516千円)の減により、50,668千円、20.5%の増となった。
 消防費は、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業による貸付金(95,000千円)の減等により、99,280千円、66.5%の大幅な増となった。
 教育費は、大宮に中等特別支援学校(3,989千円)、土地開発公社福祉施設(児童発達支援センター)の増、児童発達支援センター(96,574千円)の増により、176,785千円、110.4%の大幅な増となった。
 公債費は、繰上償還(72,422千円)の増等に伴い、81,949千円、19.0%の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		80.44	86.74	77.99	80.10	79.29
 実質収支額		11.22	7.41	6.47	7.13	10.14
 実質単年度収支		10.28	▲ 0.35	▲ 4.67	2.03	6.42

分析欄

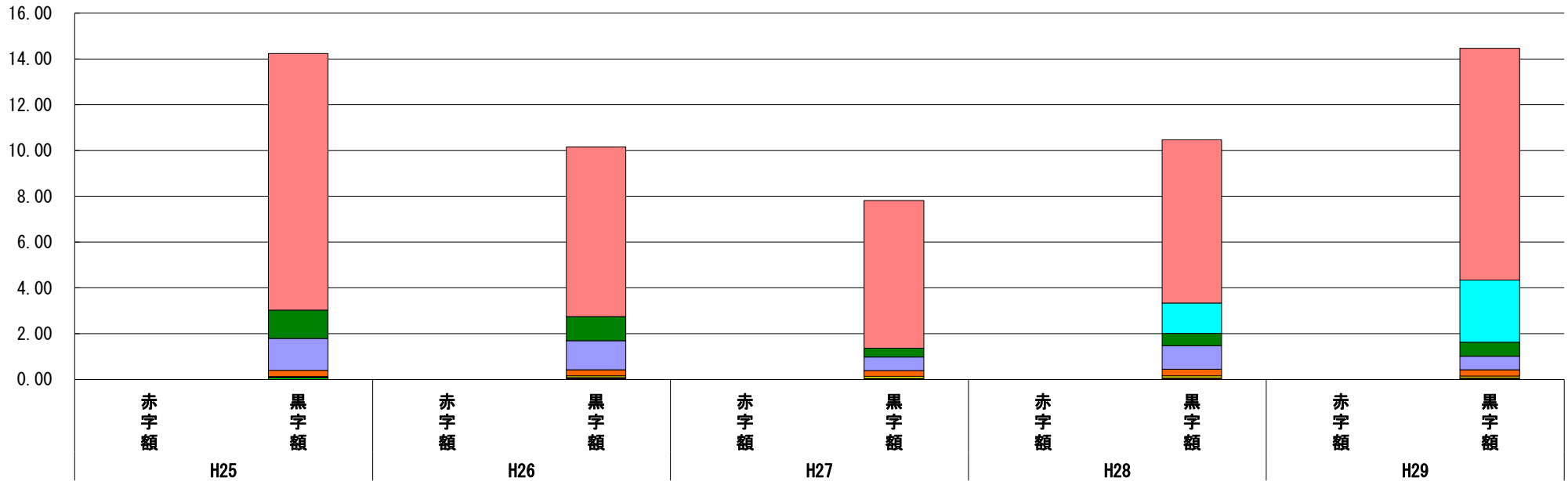
財政調整基金については、H27は手取川濁水対策等の影響で8年ぶりに財政調整基金を取り崩したが、H28は2年ぶりに予算積立（30,000千円）することができたがH29は取り崩すことはなかったものの、予算積立もできなかった。なお、標準財政規模に対する割合が非常に高いことから安定した財政運営ができていていると考える。今後、税収の大幅な増加が期待できないなか、H27のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		11.21	7.41	6.46	7.13	10.13
川北町工業用水道事業会計		-	-	-	1.33	2.71
川北町介護保険事業特別会計		1.24	1.05	0.38	0.53	0.62
川北町国民健康保険特別会計		1.39	1.27	0.59	1.04	0.59
川北町農業集落排水事業特別会計		0.27	0.26	0.25	0.28	0.27
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.03	0.08	0.09	0.09	0.08
川北町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.02	0.05	0.04
川北町簡易水道事業特別会計		0.07	0.04	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

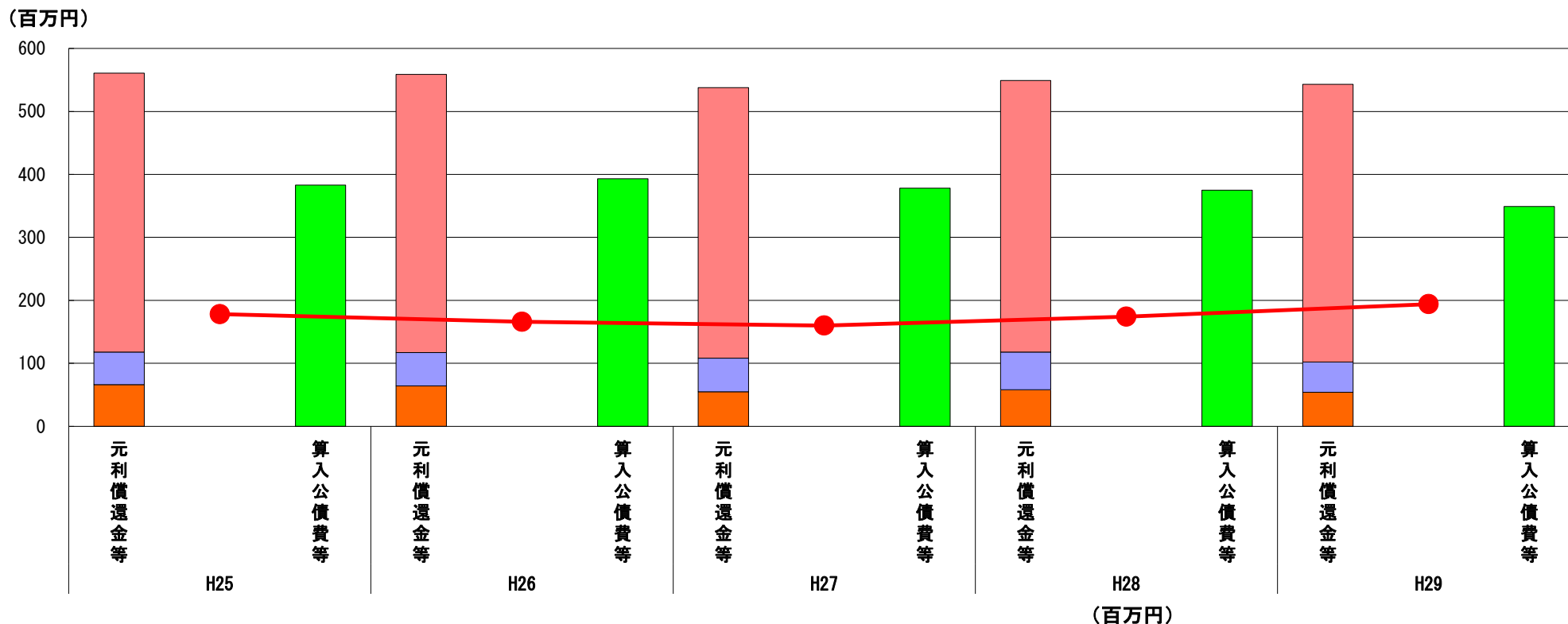
全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持している。一般会計においては、財政調整基金等への積立て状況等を踏まえても健全な黒字額と考える。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考える。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県川北町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		443	442	430	431	441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	53	53	60	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	64	55	58	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		383	393	378	375	349
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		178	166	160	174	194

分析欄

元利償還金については、国の大型補正に呼応し実施した事業等の影響により多少の前後はあるものの、平成22年度のピークが過ぎ、年々減少傾向にある。
 交付税算入公債費等の減少や実質公債費比率の分子の増加を鑑み、交付税算入のある有利な起債の活用や繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

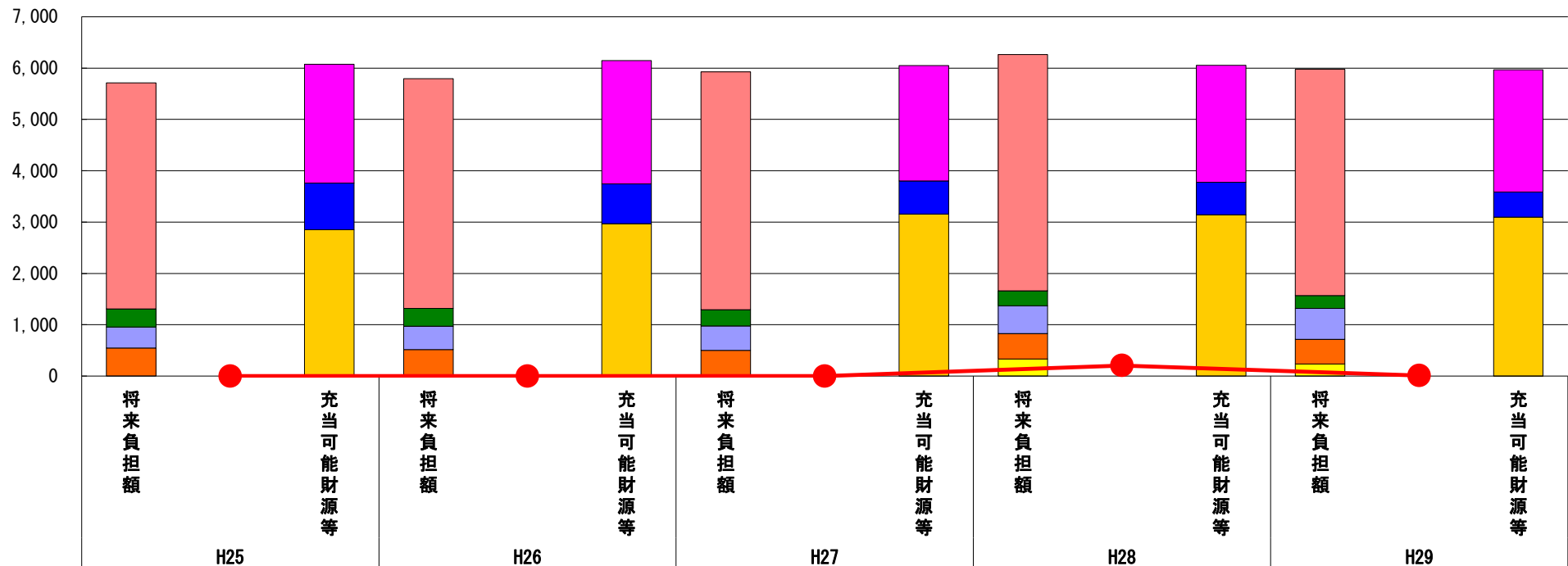
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,400	4,475	4,630	4,602	4,412
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		353	347	317	292	248
	組合等負担等見込額		411	454	474	543	603
	退職手当負担見込額		545	519	495	491	481
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	9	335	235
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,314	2,404	2,247	2,278	2,380
	充当可能特定歳入		909	775	643	635	491
	基準財政需要額算入見込額		2,853	2,968	3,157	3,142	3,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 368	▲ 352	▲ 122	207	12

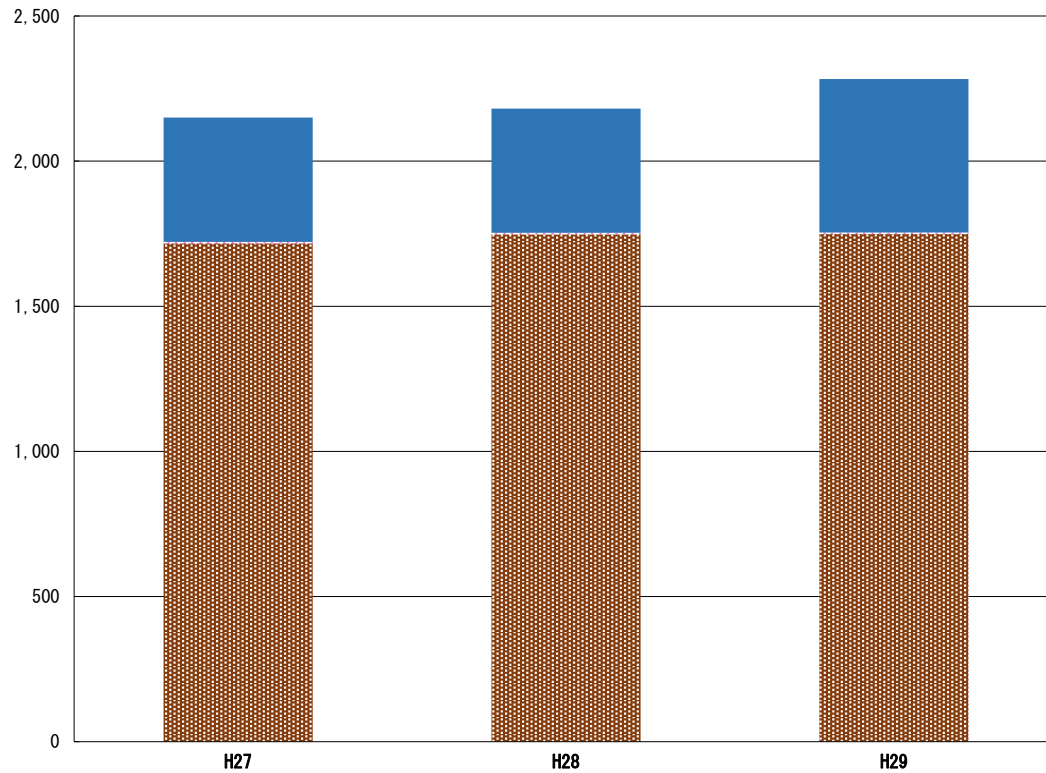
分析欄

H28では、土地開発公社の将来負担額326百万円が増となった影響で、5年ぶりに将来負担比率の分子がプラスに転じた。
 しかし、平成29年度には、充当可能基金が増額し、土地開発公社の将来負担額は、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため分子が減少した。
 平成30年度には、引き続き土地開発公社の経営健全化計画を実施する見込みであることから、再びマイナスに転じることが予想される。
 上記の予想に関わらず、今後とも、繰上償還や新発債の抑制及び財政調整基金の積立て等を実施し、更なる財政健全化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,717	1,748	1,749
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		428	428	529
福祉基金		132	132	232
ふれあい健康センター基金		158	158	158
人材育成基金		107	107	107
教育振興基金		20	20	20
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
基金残高合計		2,150	2,182	2,284

平成29年度

石川県川北町

基金全体

(増減理由)

過去の寄附金を繰入歳入し、高齢者福祉基金を福祉基金に名称を改めて100,000千円を予算積立した。また、取り崩した基金は無く、残りの増えた額は利子積立てによるものである。

(今後の方針)

今後の公共施設の改修等の状況にもよるが、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

利子積立てにより増加した。

(今後の方針)

昨今、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、財政状況も鑑み、出来る限り積立てしていく。

減債基金

(増減理由)

利子積立てにより増加した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立てしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

福祉基金: 果実を社会福祉協議会費用等に充当する
 人材育成基金: 果実を海外研修派遣費用に随時充当する
 ふれあい健康センター基金: 施設改修費用等に随時充当する
 教育振興基金: 小中学生の個人表彰費用に充当する
 ふるさと水と土保全基金: 農道・水路等の改修費用等に随時充当する

(増減理由)

福祉基金: 過去の寄附金を繰入歳入し、100,000千円を予算積立したため
 人材育成基金: 利子積立したため
 ふれあい健康センター基金: 利子積立したため
 教育振興基金: 果実を全て充当
 ふるさと水と土保全基金: 利子積立したため

(今後の方針)

福祉基金: 果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
 人材育成基金: 果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
 ふれあい健康センター基金: 施設改修費用等に随時充当していく